

会社業績の概要

～ 経営効率化の進捗状況と電気料金について ～

平成24年4月27日

四国電力株式会社

はじめに

本資料は、当社の経営効率化の進捗状況や収支の状況、電気料金水準などについて、皆さまにご紹介することを目的に取りまとめたものです。

ご高覧いただき、当社事業についてご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成24年4月
四国電力株式会社

【目次】

経営効率化の取り組みと電気料金への反映について	1
1. 効率的な設備の形成・運用・保守	2
2. 諸経費の節減	3
3. 業務の効率化・要員のスリム化	4
4. 負荷の平準化	5
5. 電気料金への反映	6
収支の状況と今後の電気料金について	7
1. 収支の状況	8
2. 今後の電気料金について	10

経営効率化の取り組みと電気料金への反映について

- | | |
|---------------------------|---|
| 1 . 効率的な設備の形成・運用・保守 ----- | 2 |
| 2 . 諸経費の節減 ----- | 3 |
| 3 . 業務の効率化・要員のスリム化 ----- | 4 |
| 4 . 負荷の平準化 ----- | 5 |
| 5 . 電気料金への反映 ----- | 6 |

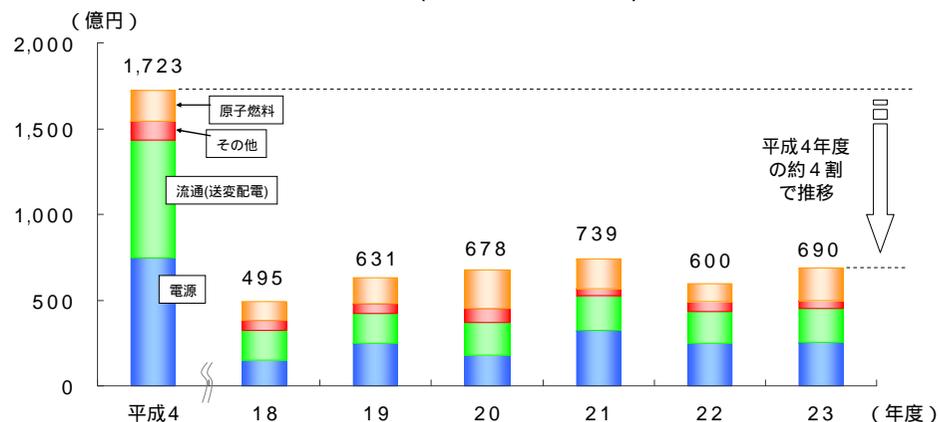
1 . 効率的な設備の形成・運用・保守

安全・安定的かつ低廉な電気を皆さまにお届けできるよう、中長期を見据えた効率的な設備形成・保守とその安全・安定運用に努めております。

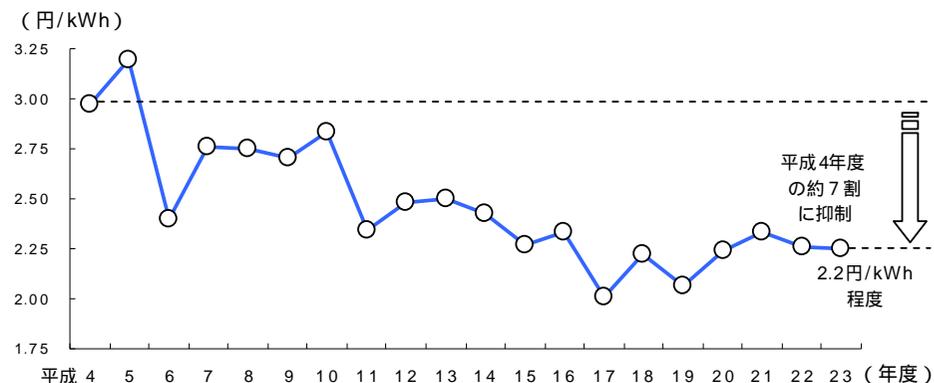
▶ 設備投資

安定的な電力供給を大前提に、設計や機器仕様の見直しを行い、計画的に効率的な設備形成を進めてきたことに加え、安定供給基盤の構築に向けた大型の設備工事が一巡したこともあり、近年の投資額は、ピーク時の平成4年度と比較()して4割程度の600～700億円程度で推移しております。

設備投資額の推移 (附帯事業を含む)



修繕費 (販売電力量あたり) の推移



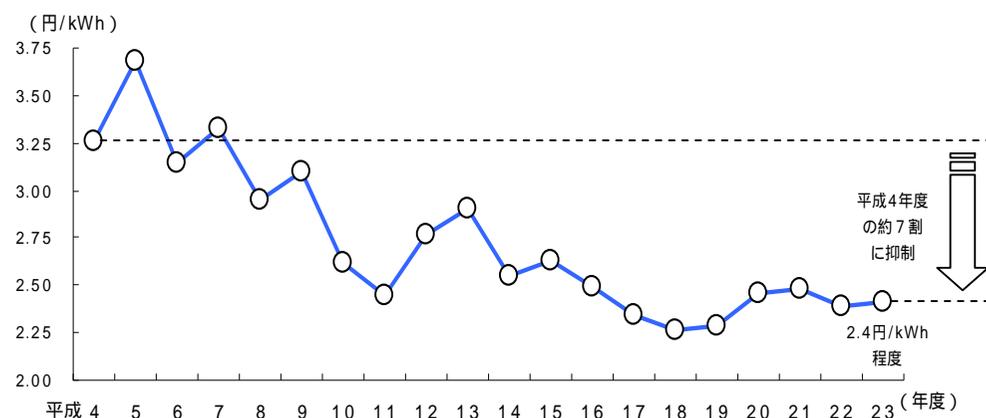
() 平成7年の電気事業制度改革以前となる平成4年度を起点として、以降20年間の経営効率化の成果を記載しております。以下同様。

2 . 諸経費の節減

費用節減マインドの浸透・徹底をはかり、諸経費の節減に努めております。

諸経費（消耗品費・賃借料・委託費など）は、電力需要の増加による供給設備の拡充などに伴って増加することが見込まれますが、費用節減マインドの浸透・徹底をはかり、費用対効果を十分に見極めて創意工夫を積み重ねてきた結果、販売電力量あたりの諸経費は、平成4年度と比較して7割程度の水準に抑制しております。

諸経費（販売電力量あたり）の推移



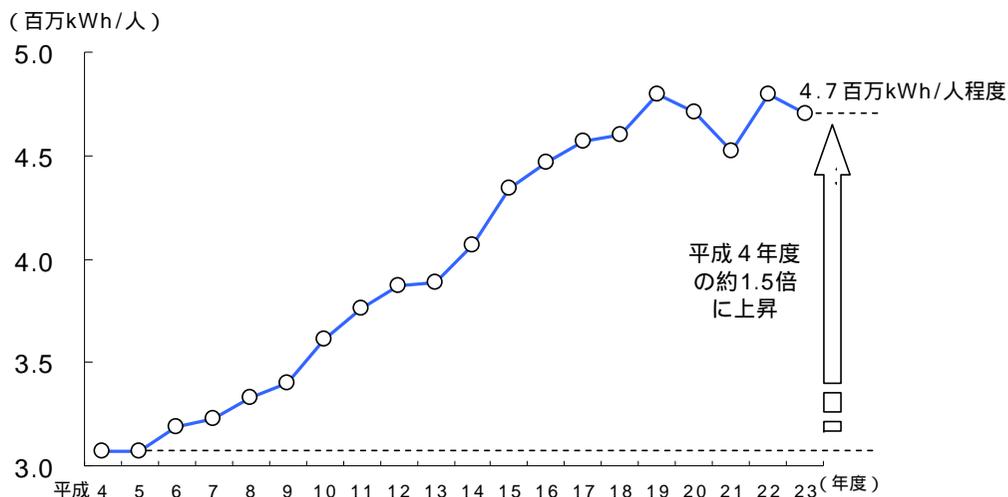
- (注1) 諸経費とは、その他費用のうち、法令等による制約を受けず、当社の効率化努力により、削減可能な経費のこと。
具体的には、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、損害保険料、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費、固定資産除却費、社債発行費。
- (注2) 平成6年度は、伊方発電所試運転償却費（295億円）を除く。
平成20～23年度は、排出クレジット償却費を除く。

3 . 業務の効率化・要員のスリム化

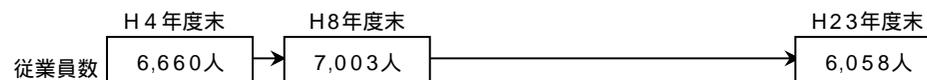
業務運営の効率化や組織の再編により、要員のスリム化をはかり、労働生産性の向上に努めております。

効率的な業務運営に向けて、継続的に仕事の進め方を見直すとともに、組織の統廃合を進めてきた結果、従業員 1 人あたり販売電力量は、平成 4 年度と比較して約 1.5 倍に向上しております。

従業員 1 人あたり販売電力量の推移



(注) 従業員数は出向者等を含む



組織面での主な効率化事例

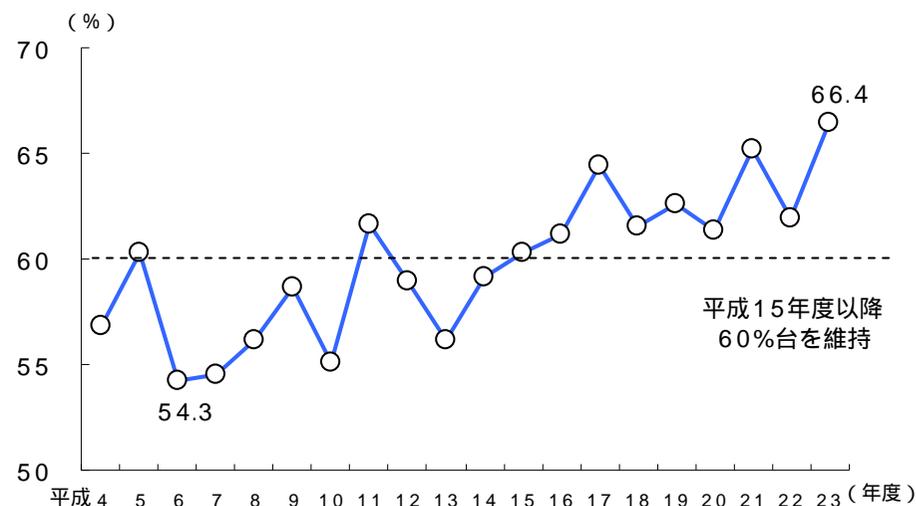
営業拠点の再編成	営業システムの高度化や道路事情の改善を勘案しつつ、サービスレベルの維持を前提に、小規模事業所の上級店所への統合を段階的に進めました。(H13年: 100カ所 H22年: 39カ所)
営業サービス体制の整備	支店営業所ごとに処理していた電話受付業務、料金管理業務をそれぞれ、新たに設置した集中受付センター、料金事務センターに集約し、業務の効率化、高品質化を進めました。
間接部門の効率化	経理処理や労務サービス、資材調達などの間接サービス機能を、シェアードサービスセンターに一元的に集約し、事業活動を効率的にサポートする体制を整えました。
火力業務体制の見直し	隣接する橋湾発電所と阿南発電所の共通業務を統合し、一体的に運用するため、阿南火力事業所を設置しました。

負荷の平準化（昼夜間、平日休日・季節間の電力需要の格差緩和）をはかり、中長期的な電力供給コストの低減に努めております。

昼夜間や平日休日・季節間の電力需要の格差を緩和するために、料金メニューによる電力需要のシフトや深夜需要の開拓などを積極的に進め、発電設備の効率的な使用に繋げることで、中長期的な電力供給コストの低減に努めております。

この結果、負荷率（年間平均電力÷年間最大電力）は経年的に改善傾向を示しており、電気料金の低廉化に役立っております。

年負荷率の推移



(注) 年負荷率 = 年間平均電力 ÷ 年間最大電力 3日平均

ご利用いただける料金メニュー

- ・ 時間帯別電灯
 - ・ 季節別時間帯別電灯
 - ・ 季節別時間帯別電力
 - ・ 低圧季節別高負荷率型電力
 - ・ 蓄熱調整契約
 - ・ 深夜電力
- 等

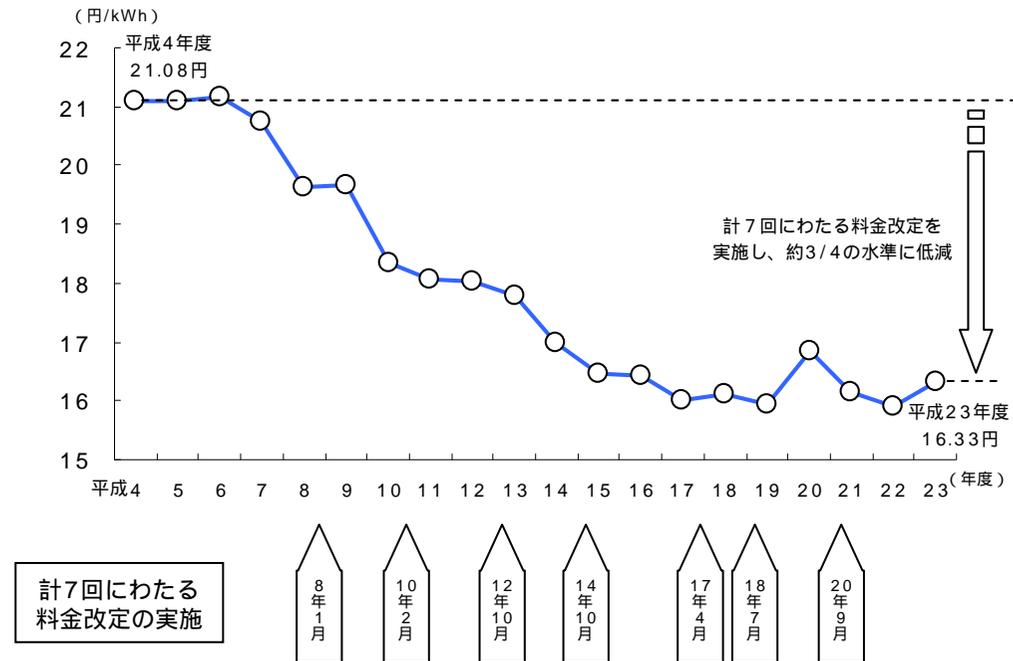
5. 電気料金への反映

平成8年以降、計7回にわたって電気料金の改定を実施しております。

以上の取り組みを通じて得られた経営効率化の成果については、安定配当の継続や自己株式の消却などにより、株主の皆さまに還元するとともに、平成8年以降、計7回にわたる料金改定を実施することにより、お客さまにも還元させていただいております。

この結果、平成23年度の当社の電灯電力平均の電気料金(16.33円/kWh)は、平成4年度(21.08円/kWh)の約3/4の水準になっております。

経営効率化による成果の電気料金への反映



- (注1) 上記は、各年度の電気料金収入(電灯料・電力料)を販売電力量で除した値。
 (注2) 平成7年度以降は、燃料費調整制度が適用されており、料金改定による料金単価の引下げ以外に、原油・石炭等の燃料価格の変動が電気料金に反映されている。
 (注3) 平成23年度は太陽光発電促進付加金を除く。

収支の状況と今後の電気料金について

- | | |
|-----------------------|----|
| 1 . 収支の状況 ----- | 8 |
| 2 . 今後の電気料金について ----- | 10 |

1. 収支の状況

平成19～22年度までは、途中、リーマンショックによる販売電力量の落ち込みなどはあったものの、経営全般にわたる効率化を継続的に推進することにより、安定した利益水準を確保してまいりました。

この間、

- ・平成20年9月に料金改定を実施し、経営効率化の成果をお客さまに還元したほか、
- ・安定配当の継続や自己株式の消却により、株主の皆さまへの還元も進めてまいりました。

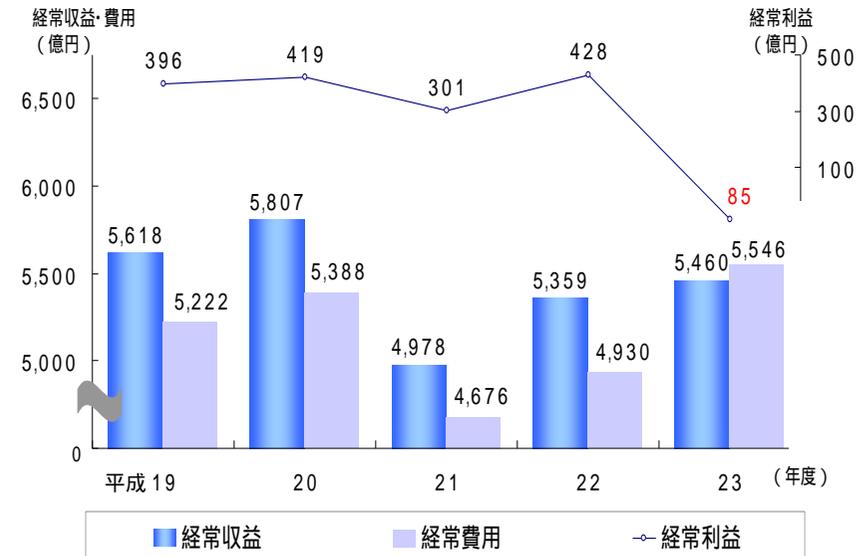
(配当と自己株式消却合わせて約250億円/年)

平成23年度については、引き続き経営効率化に取り組み、修繕費や諸経費等の節減に努めましたが、伊方発電所の再稼働遅れに伴う火力発電受電量の増や燃料価格の上昇により、需給関連費が大幅に増加したことから、会社創立期以来の赤字決算となりました。

なお、株主還元を継続的に実施する観点から、平成23年度も、1株につき60円の配当と500万株の自己株式の消却を実施することとしております。

(配当と自己株式消却合わせて約250億円)

過去5年間の収支（単独収支）



1. 収支の状況

収支実績 [単独]

(億円)

		平成19年度	20	21	22	23
経常収益	電 灯 電 力 料	4,667	4,831	4,444	4,629	4,662
	地 帯 間 ・ 他 社 販 売 電 力 料	721	763	331	474	525
	そ の 他 収 益	230	212	202	255	273
	計	5,618	5,807	4,978	5,359	5,460
経常費用	人 件 費	597	659	659	574	620
	燃 料 費	1,082	1,117	650	754	1,292
	購 入 電 力 料	618	769	619	654	866
	減 価 償 却 費	711	677	674	755	661
	修 繕 費	607	645	644	662	644
	支 払 利 息	145	113	101	98	96
	そ の 他 費 用	1,459	1,404	1,327	1,430	1,364
	計	5,222	5,388	4,676	4,930	5,546
経 常 利 益		396	419	301	428	85
当 期 純 利 益		242	268	192	208	116

(注) 億円未満は切り捨て表示。

主要諸元

		平成19年度	20	21	22	23
(対前年度伸び率)		(3.9%)	(1.9%)	(4.2%)	(5.8%)	(2.3%)
電 灯 電 力 量	(百万kWh)	29,269	28,701	27,496	29,100	28,444
出 水 率	(%)	75.2	98.0	79.2	92.8	113.6
原 子 力 利 用 率	(%)	86.8	84.5	79.6	90.9	37.7
為 替 レ ー ト	(円 / \$)	114	101	93	86	79
原 油 C I F	(\$ / b)	79	91	69	84	114

電気事業を取り巻く環境は、福島第一原子力発電所事故を契機に大きく変化しています。こうした中、当社は、伊方発電所の安全確保を最優先に必要な対策を講じるとともに、地域の皆さま方の安心感の醸成にも努めておりますが、現段階では再稼働時期を見通すことが難しい状況にあります。こうしたことから、平成24年度の収支見通しについても、お示しすることができません。

当社としては、このように先行きが見通し難い状況の下、電力の安定供給の確保を大前提に、諸経費の削減やより効率的な需給運用など、これまでも継続的に取り組んできた経営全般にわたる効率化をより一層推し進めることにより、収支レベルの改善に努めてまいり所存です。

電気料金の改定については、短期的な収支の変動だけでなく、中長期的な視点から、収支動向や需給状況、経済情勢やお客さまのご負担感などを勘案し、総合的に判断することが必要と考えており、当面は、現行の電気料金水準を維持するよう努めてまいります。

しあわせのチカラになりたい。

